

い。ただ、国際収支に対する懸念増大などで、一部既定の増資計画に再検討を加える動きが出ていることが注目される。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
37年 4～6月	1,466(1,028)	113 (96)	1,579 (1,124)
7～9月	1,515(1,562)	254 (172)	1,769 (1,734)
10～12月	1,001(1,751)	161 (150)	1,162 (1,901)
38年 1～3月	717(1,392)	94 (79)	811 (1,471)
37年 度 中	4,699(5,733)	622 (497)	5,321 (6,230)
38年 4～6月	452(1,466)	121 (113)	573 (1,579)
38 年 5 月	184(485)	29 (39)	213 (524)
6 月	251(332)	79 (59)	330 (391)
7 月	129(459)	52 (98)	181 (557)
8 月(見込み)	371(668)	83 (75)	454 (743)

公社債、金融債の発行状況を見ると、当月は表面発行額では概して前月に比し減少が目立ったが、借替えを除いた純増でみるとむしろふえている。起債の実勢は引き続き高水準が続いているとみてよい。債券別にみても事業債は一般、電力債とも満期債が少なかったため、純増ベースではかなりの増加である。政保債は純増ベースで減っているが、これには満期の集中を避けるため9月期日到来分を大きく繰上げ償還したことが響いている。また金融債も純増ベースで減少したが、これは昨年末運用部、簡保で特別買入れを行なった商工債券について買入消却が行なわれたことなどの事情が影響しており、運用部、簡保の消化を除いた市中純増ベースでは、利付、割引債とも前月とほぼ同様の高水準(合計額で6月302億円、7月299億円)が続いている。

なお、事業債、金融債の消化については、このところポジション悪化を反映し金融機関筋の消化態度はいくぶん消極化している関係もあり、証券筋に個人消化促進の動きが出ている点が注目される。

加入者引受け電々債の市況は、中小金融機関などからの引合いが引き続き減少さみで、利回りは

強含みに推移している(46年償還利付債利回り、5月末8.51%、6月末8.52%、7月末8.53%)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 6 月	7 月	前月比	38年8月 見込み	37年8月
事 業 債	212.4 (134.0)	186.5 (146.3)	- 25.9 (+ 12.3)	227.6 (124.8)	111.0 (93.2)
一般	114.4 (70.3)	96.5 (77.1)	- 17.9 (+ 6.8)	119.6 (62.7)	57.0 (41.9)
電力	98.0 (63.7)	90.0 (69.2)	- 8.0 (+ 5.5)	108.0 (62.1)	54.0 (51.4)
地 方 債	32.0 (23.6)	25.5 (23.0)	- 6.5 (- 0.6)	38.0 (22.5)	19.0 (15.7)
政 保 債	95.0 (93.1)	127.0 (86.1)	+ 32.0 (- 7.0)	126.0 (89.8)	83.0 (53.1)
計	339.4 (250.7)	339.0 (255.4)	- 0.4 (+ 4.7)	391.6 (237.1)	213.0 (162.1)
金 融 債	769.7 (339.4)	729.0 (305.1)	- 40.7 (- 34.3)	785.0 (347.3)	619.4 (202.2)
利付	354.5 (242.9)	340.5 (224.3)	- 14.0 (- 18.6)	373.5 (252.2)	283.0 (171.8)
割引	415.2 (96.5)	388.5 (80.8)	- 26.7 (- 15.7)	411.5 (95.1)	336.4 (30.4)

(注) 1. 7月実績および8月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の8月見込みは期待額。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産の実勢ゆるやかな上昇、企業の投資活動は高水準ながら基調は落着き

6月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比+0.1%となった。4月に大幅上伸をみたあと生産指数は2ヵ月間続いて横ばい状態となったが、資本財大型機械の完工による不規則変動を考慮すれば、生産の実勢は生産財を中心にゆるやかながら上昇過程を続けていると思われる。

6月の生産を特殊分類別にみると、消費財が微減、資本財が横ばいとなったが、生産財、建設資材がそれぞれ引き続き増加となっている。生産財は、鉄鋼、非鉄、繊維などに減産態勢を徐々に緩

和させる動きがみられることからこれら業種の生産がじりじり増勢をたどっており、石油製品が定期修理入りに伴い大幅減となったにかかわらず、着実な増加を続けた。資本財では、電力向け大型発電機の完工があったほか、中小企業の合理化設備投資の漸増を映じた標準誘導電動機、金属工作機械、コンペアーなどの汎用機種、自動車工業向け機械プレスなどが伸びているが、鉄道車両が当月大幅減となったこと、自動車が新車種生産への切換えに伴う生産工程の調整から増勢一服となったことが響いて、前月比横ばいにとどまった。また、建設資材は土木建設用鉄骨の増産が目立ったことなどから増加した。一方耐久消費財は、卓上扇風機、電気冷蔵庫などの夏物家庭用電気機器の生産が一巡したため、軽四輪車、テレビ、精密機械などの増産にもかかわらず微減、非耐久消費財も同様微減となった。

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 7~ 9月	10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	38年 4月	5月	6月
投資財	-1.2	-3.3	3.8	2.4	4.8	-3.2	0.3
資本財	-2.3	-6.1	7.1	2.3	7.0	-4.9	0
同(輸送機械を除く)	0.4	-8.0	10.4	-2.8	8.5	-10.3	2.2
建設資材	1.8	4.2	-3.8	2.1	-0.9	0.7	2.0
消費財	-0.7	1.1	-3.0	7.2	6.8	0.7	-0.7
耐久消費財	-0.6	-0.1	0.2	11.0	8.0	1.4	-0.7
非耐久消費財	-1.2	1.9	-2.6	3.1	3.6	0.7	-1.0
生産財	-0.1	0.3	3.2	4.8	1.9	1.4	1.2

(注) 通産省調べ(35年=100)。

なお、このほど発表された35年基準製造工業稼働率指数(通産省調べ)によれば、製造工業の稼働率は1~3月(89.9)を底として4~6月期には94.4と前期比+5.0%(生産前期比+7.2%、能力同+2.0%)と、36年7~9月期(ピーク、101.6)以来1年9ヵ月ぶりに上昇に転じた。しかし、生産能力も、過去35~36年ころの大規模な設備投資の結果、鉄鋼、機械、石油製品、ゴムなどの業種を中心にこのところじりじり増加しているので、市況の立ち直りとともに、企業採算上の要請から稼働

率を正常に戻すため生産財を中心とする減産緩和への圧力は次第に強まってくるものと思われる。

製造工業稼働率指数の推移

(35年=100、カッコ内は前期比%)

	稼働率指数	生産能力 指 数	生産能力 生産指数
36年 1~3月	100.1(1.5)	111.3(3.4)	111.4(5.0)
4~6月	101.2(1.1)	117.1(5.2)	118.5(6.4)
7~9月	101.6(0.4)	121.4(3.7)	123.3(4.1)
10~12月	101.0(- 0.6)	125.9(3.7)	127.2(3.2)
36年平均	101.0(1.0)	118.9(18.9)	120.1(20.1)
37年 1~3月	99.3(- 1.7)	129.4(2.8)	128.5(1.0)
4~6月	95.7(- 3.6)	135.7(4.9)	129.9(1.1)
7~9月	93.0(- 2.8)	139.7(2.9)	129.9(0)
10~12月	90.6(- 2.6)	143.6(2.8)	130.1(0.2)
37年平均	94.7(- 6.2)	137.1(15.3)	129.6(7.9)
38年 1~3月	89.9(- 0.8)	147.7(2.9)	132.8(2.1)
4~6月	94.4(5.0)	150.7(2.0)	142.3(7.2)

(注) 通産省調べ。

一方、6月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比-0.9%と5ヵ月ぶりの減少となった。これは、鉄道車両および夏物耐久消費財のやや大幅な減少を主因とするものであるが、そのほか、これまで順調な伸びを示してきた生産財の出荷についても、目先の需要が落ち着きをみせはじめたことも

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	37年 7~ 9月	10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	38年 4月	5月	6月
生産	129.2	128.2	130.3	136.8	136.9	136.7	136.9
指 数							
前期(月)比	-0.8	-0.8	1.6	5.0	4.3	-0.1	0.1
前年同期(月)比	5.2	1.2	0.6	5.1	4.9	4.5	5.6
出荷	126.7	129.9	131.9	136.8	137.1	137.2	136.0
指 数							
前期(月)比	-1.4	2.5	1.5	3.8	1.3	0.1	-0.9
前年同期(月)比	4.3	5.8	5.3	6.4	5.9	6.2	7.1
製品在庫	166.0	172.2	168.9	166.8	166.8	168.8	166.8
指 数							
前期(月)比	4.5	3.7	-1.9	-1.2	-1.2	1.2	-1.2
前年同期(月)比	34.8	20.6	9.9	5.0	8.6	8.1	5.0
在庫率指数	127.8	132.0	124.9	122.9	121.7	123.0	122.9

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

あって、増勢がひとところに比べいくぶん鈍化してきたことが注目されよう。すなわち生産財は、非鉄が引き続き順調な出荷増となっているものの、鋼材はここ2、3ヵ月の需要産業の在庫補充の動きが早くも一巡気配を示しはじめたことから流通段階に荷もたれ傾向が生じ、増勢が鈍ってきた。耐久消費財は、卓上扇風機、電気冷蔵庫など夏物家庭用電気機器の季節的な出荷一巡から大きく減少した。資本財も、鉄道車両の減少が響いて前月に引き続いて減少となったが、なかで、乗用車の出荷が好調であるほか、自動車工業向け設備機械、繊維機械などの増勢が目立つ。また、中小企業向け汎用機種、事務用機械なども徐々ながら増加している。一方建設資材は、セメントが月後半天候の回復により停滞を脱したため、はっきり増加した。

6月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は、前月一時的要因もあって増加したあと前月比1.2%方減少し、結局4月末と同水準になった。ここ数ヵ月の出荷進捗から、鉄鋼、繊維などの過剰在庫整理はすでにかなり進展したようである。しかし

上述のような生産、出荷の動きを映じ、在庫減少テンポがひとところに比しいくぶん鈍化したことも否めない。やや長い目でみても、4～6月中の減少幅は-1.2%と1～3月中の-1.9%に比しやや下回っている。

この間メーカー原材料在庫(季節調整済み)は、輸入原材料の入着が続いたにもかかわらず製品原材料が減少したため、5月、6月と2ヵ月続いて減少となった。とくに国産製品原材料の在庫は、ここ1、2ヵ月減少が続いている。これは、機械メーカーの鋼材、繊維2次製品メーカーの織物など主要原材料が引き続き水準を上げてはいるもののそのテンポがきわめてゆるやかなことによるものである。また、在庫統計上かなりのウエイトを占める鉄鋼メーカーの半成品(フェロアロイ、普通鋼熱間圧延鋼材、コークス、銑鉄など)が、製品の生産上昇テンポが比較的速かったため、このところ一時的に減少していることも響いている。最近のメーカーの国産品原材料手当の動きをみると、まず鋼材は、減産緩和による供給増が見込まれること、鋼材価格の先高感も遠のいたこと、民間設備投資の増勢も比

較的ゆるやかと見込まれることなどから、ここで在庫積み増しを積極化しようとする傾向はみられない。機屋筋の原糸手当も一服ぎみとなっている。また鉄鋼メーカーの半成品在庫もいまのところくに不足感が切実となっていない。このように、企業の在庫手当動向には当面総じて落着き気配がうかがわれ、先行き増勢を強める可能性は少ないようである。

需 要 関 係 の 指 標

	37年 9月	12月	38年 3月	38年 4月	5月	6月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	108.9 (94.7)	110.0 (94.7)	103.2 (84.1)	105.0 (83.4)	104.2 (82.1)	104.0 (83.5)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	105.6 (91.7)	108.0 (99.6)	102.9 (83.8)	106.1 (83.4)	107.4 (81.3)	108.9 (85.5)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	117.2 (96.4)	116.6 (96.8)	116.6 (91.5)	117.8 (91.7)	116.0 (87.8)	114.7 (86.4)
販 売 業 者 在 庫 (前 年 同 月 比 %)	144.5 (11.5)	156.3 (14.8)	162.7 (17.6)	161.0 (17.7)	155.8 (11.0)	
	37年 10～12 月平均	38年 1～3 月平均	4～6 月平均	38年 4月	5月	6月
機械受注(海運を除く民需) (前年同期(月)比%)	404 (-30.0)	498 (-15.5)	534 (27.0)	480 (-9.1)	517 (44.0)	604 (61.8)
機械販売(船舶を除く) (前年同期(月)比%)	836 (- 4.8)	930 (- 2.3)	854 (- 5.3)	860 (0.2)	793 (-9.7)	908 (-6.3)
資 本 財 出 荷(輸送機械 を除く)	127.1	142.7	142.0	150.5	137.7	137.8

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。
ただし、販売業者在庫の前年同月比は原指数による。
機械受注、販売は企画庁調べ。

なお、5月の販売業者在庫(季節調整済み)は前月比-3.2%とやや大きく減少した。これは、鋼材、非鉄、石油製品、自動車など国産分の在庫がほとんど軒並み順調にさばったためである。輸入原材料も、原綿、原毛の入着が続いているが、メーカーへのシフトが進み微減となった。

民間設備投資の動きをみると、機械受注はここ1、2ヵ月ようやくはっきりした上昇傾向がうかがわれるようになってきた。すなわち、6月の機械受注(海運を除く民需分)は前年同月比+62%と前月(同+44%)から続いて水準を上げ、受注残もようやく漸増に転ずることとなった。試みに、センサス法による季節変動修正計数でみても、5月以降受注がはっきり増勢に向かいつつあることがうかがわれる。ただ、これには、引締め解除後これまでの間出遅れていた分が集中してあらわれたという事情もあり、また、従来から設備投資マインドの面にみられた業種間の跛行性もなお続いているため、受注増加のテンポは前回景気回復時に比較して依然ならぬかである(グラフ参照)。6月の新規受注を業種別にみると、化学工業、繊維、機械からの受注が引き続き高水準であるほか、窯業、電力が著増したこと、鉄鋼がやや水準を上げたことが目立っている。窯業は、需要の著しい

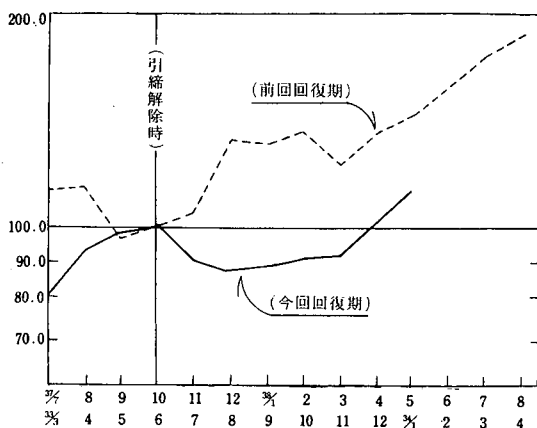
伸びを背景にかねてから強気を示していたセメント業が、6月後半の市況回復を機にセメント輸送専用船、製造プラントなどの大量発注を行なったもので、前月に引き続き一段と増加した。電力は認可の関係から出遅れていた発注が集中してあらわれたことによるが、内容的には前年度から繰り延べられた送変配電部門の比較的小口のものが中心となっている。鉄鋼も、これまでの低水準からみて増加がやや目立つが、引締め過程において中断されていた継続工事の再開ないし収塵装置などの付帯設備が主である。なお、先行き見通しをみるため機械受注予測調査(企画庁調べ、80社、船舶を除く合計額)によれば、7~9月期の受注見通しは引き続き電力からの受注増も見込まれることから、前期比8.5%の増加となっているが、季節性を考慮すれば、4~6月実績に対しはほぼ横ばいとみられる。

◇商品市況、軟弱な地合いやや広がる

7月から8月前半にかけての商品市況は、木材、セメントなど、従来いずれかといえば市況の回復が遅れていた品目に上伸ないし強含み状態がみられたが、主力商品である鉄鋼、繊維などはむしろ軟弱傾向を強めるなど、総体として軟弱な地合いがやや広がっている。

まず、主要商品の動きをみると、鉄鋼は中小メーカー製品のウェイトの大きい無規格厚板、棒鋼、形鋼がじり安傾向をたどったのをはじめ、大手メーカー製品である薄板、軽量形鋼も弱含みのうちに推移した。さらに繊維も、7月前半急落した生糸が7月後半に反騰気配を示したほかは、原糸、織物とも続落商状となった。その他では、石油が弱含み、砂糖は7月初め急騰のあと小反落、8月にはいっても軟弱な地合いを続けている。一方、非鉄は、電気銅が7月後半、かなり大幅に続伸をみたほか、亜鉛、鉛も小幅上伸し、堅調のうちに推移している。もっとも8月央近くになると、電気銅はさすがに上げ一服から小反落となっている。このほか、木材は小幅上伸、セメントは強含み、化学、石炭、紙は総じて保合ってい

機械受注(海運を除く民需分)の推移



(注) 機械受注統計127社(企画庁調べ)、センサス法による季節変動、不規則変動修正済み。

引締め解除期を100とした指数。

る。

最近の商況の動きとして注目されるのは、大宗を占める鉄鋼、繊維が、ともに引き続き軟弱傾向を強めつつあることである。しかし、この両者の背景には、若干のニュアンスの差が認められる。すなわち、鉄鋼の場合は、従来着実な伸びを続けてきた実需が、在庫回復の一巡や夏場不需要期入りもあって若干頭打ちになったことなどにより需要面の減少がみられる反面、減産緩和による供給増加がぼつぼつ現われはじめるなど、需給関係に若干の変化が起こったことが主因とみられる。これに反し繊維は、少なくとも今のところでは目立った需要の伸び悩みあるいは供給の増加が現われているわけではなく、むしろ麦不作に伴う実需減退懸念や秋口以降の減産緩和予想といった心理的な圧迫要因が次第に強まって、高値訂正が引き続き進んでいるものとみられる。

ところで、このところの商品市況に対する心理的な面で見のがせないのは、7月中旬に発表されたケネディ教書の影響である。もちろん、ケネディ教書による利子平衡税などの影響について、各

業界ともはっきりとした見通しをもっているわけではないが、これにより、意外に早く国際収支問題が表面化し、景気の立ち直りに圧迫が加わるのではないかといった不安感が、一部業界に現われはじめている点はいなめないところであろう。このほか、金融市場の小締まり予想とともに、銀行筋の貸出態度が早晩変化をきたし、昨年秋以降の景気上昇過程でかなり急テンポに回復してきた企業の流動性が、今後、頭打ちないしは低下傾向をたどるのではないかと予想する向きもみられ、先行き需要期にはいっても、こういった心理的な面が商品市況の上伸を弱める公算もでてきている。

一方、このような鉄鋼および繊維の動きに反して、非鉄、木材、セメントなどが上伸を続けたことが最近のいま一つの特徴といえよう。もっとも電気銅は8月にはいと輸入銅地金が予想よりやや安値でしかもまとまって入着する見込みがでてきたことなどから、月央近くには小反落に転じた。ところでこれら最近堅調のうちに推移している商品の多くが、いずれかといえば最近まで目立

本 行 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前	引締め後	解 除 後	最 近 の 推 移							
	33/11～ 36/9	36/10～ 37/10	37/11～ 38/7	38 年 5 月	6 月	7 月	7 月 上 旬	中 旬	下 旬	8 月 上 旬	
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 2.5	+ 0.1	+ 0.5	- 0.1	- 0.2	保 合	+ 0.1	+ 0.1	
食 料	+ 2.8	+ 0.2	+ 5.4	+ 0.3	+ 0.8	- 0.2	- 0.4	+ 0.3	+ 0.3	+ 0.4	
繊 維	+ 8.9	- 4.3	+ 10.6	+ 0.2	+ 1.5	- 0.5	- 0.6	- 0.4	保 合	+ 0.1	
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 3.7	+ 1.2	+ 0.7	- 0.2	- 0.1	- 0.1	- 0.1	- 0.1	
非 鉄	+ 7.8	- 7.1	- 0.1	+ 0.6	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.1	
金 属 製 品	+ 12.0	- 4.2	- 0.6	- 0.2	+ 0.1	+ 0.2	- 0.2	保 合	+ 0.2	保 合	
機 械	- 2.2	- 1.6	- 0.8	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	保 合	保 合	保 合	
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	+ 0.3	- 0.9	- 0.3	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.3	
木 材	+ 37.6	- 4.2	- 0.6	保 合	保 合	+ 0.3	- 0.3	+ 0.4	+ 0.5	+ 0.6	
窯 業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.8	+ 0.1	- 0.4	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	+ 0.1	
化 学	- 3.0	- 4.3	- 0.1	保 合	- 0.1	- 0.4	- 0.3	- 0.1	保 合	保 合	
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 5.9	+ 1.1	+ 0.9	+ 0.4	保 合	+ 0.3	保 合	保 合	
雑 品	+ 18.3	- 0.2	- 0.8	- 0.3	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	保 合	
工 業 製 品		- 3.4	+ 2.2	+ 0.2	+ 0.4	- 0.2	- 0.3	保 合	- 0.1	- 0.1	
非工業製品		- 2.6	+ 3.7	保 合	+ 0.7	+ 0.3	- 0.2	+ 0.2	+ 0.6	+ 0.8	

った市況立ち直りをみせず、いわば回復の遅れた商品であることは注目を要しよう。すなわち、鉄鋼、繊維がどちらも5、6月ごろまで、ほぼ一貫して上伸を続けてきたのに対し、これら品目は、基調的には実需の伸びが見込まれながら、悪天候などに災いされて、最近まで本格的な市況の立ち直りをみるに至らなかった。それがここへきて、需給好転とともに上伸歩調となり、しかも市況回復がさらに中間需要を呼ぶといった形で、ようやく本格的な改善へと移行しはじめたといえよう。したがって、これらの品目については、当面、大幅な値上がりは見込まれないまでも、総じて堅調な地合いを続けるものとみられる。

7月の本行卸売物価は、前月比－0.1%と9か月ぶりに反落した。例年7月は季節的に軟化傾向をたどる月であるが、そういった季節性を考慮しても、このところ上伸を続けてきた食料品、繊維品および鉄鋼が月間で徐々に下落をみ、総合でも下落したことは注目を要するところである。な

お、7月中の動きをみると上旬－0.2%のあと、中旬保合い、下旬＋0.1%、さらに8月上旬は＋0.1%と、ごく最近の動きはわずかながら再び上伸歩調となっている。しかし、これは主として食料品の一部(鶏卵、豚肉、牛肉など)、木材(原木)および繊維品の一部(繭)といった非工業製品、なかでも農林水産業生産物の騰貴によるもので、工業製品は引き続き軟化傾向を改めていない。

7月の本行小売物価(東京)は、食料品(鮮魚、果物)、木製品(男子用桐げた)、繊維品(毛糸)、雑品(運動ぐつ、畳表)の上昇を主因に前月比＋0.2%となった。これで8か月間続騰をみたことになる。また7月の消費者物価(東京)は前月比＋0.5%の上昇となった。これは、魚介類、果物の値上がりを中心とした食料関係および家賃、間代の値上がりによる住居関係の上昇が主因となっている。なお、今後7月の水準で横ばうとして、38年度平均はすでに8.1%の上昇(37年度平均＋6.6%)となる。

6月の本行輸出物価は、冷凍まぐろの続落により食料品が大幅下落をみたものの、国内市況の好調から繊維品が急騰したため、前月比＋0.9%と続騰、一方輸入物価は、引き続き海外需給の逼迫を映じて粗糖が大幅に値上がりしたのを主因に、前月比＋1.6%となった。

◇輸入の増加から貿易収支の赤字幅拡大

7月の為替収支は、輸入の増加を主因に経常収支尻が55百万ドルの大幅逆調となったうえ、資本収支尻の黒字が33百万ドルと前月までに比べて小幅となったため、総合で19百万ドルの赤字となった(誤差脱漏＋3百万ドル)。経常勘定は、貿易外の赤字が25百万ドルにとどまったものの、貿易収支が食料、木材、機械などの輸入増加が重なったことを主因に30百万ドルの赤字となったため前月に比しかなり悪化した。貿易収支は季節調整後でも20百万ドル程度の赤字とみられ、若干悪化したことは確かであるが、後記のとおり7月の輸入にはやや一時的とみられる要因も含まれているの

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比 上 昇 率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	年初来
		(36年 度 平均)	(37年 度 平均)	38年				
				5 月	6 月	7 月		
消費者物価 (東京)	総 合	+ 6.1	+ 6.6	+1.0	+1.3	+0.5	+ 8.8	+ 7.9
	食 料	+ 6.7	+ 7.2	+1.1	+3.0	+1.5	+11.5	+13.5
	家賃地代	+ 4.4	+ 3.7	+0.5	+1.5	+1.5	+10.6	+ 4.9
	サービス	+11.7	+13.8	+2.4	+0.1	+0.1	+14.1	+12.3
	公共料金	+ 4.5	+ 1.1	0	0	0	+ 0.8	+ 0.1
	そ の 他	+ 3.2	+ 3.1	+0.1	+0.2	-1.2	+ 3.2	- 0.9
	被 服	+ 5.0	+ 5.9	+0.8	0	-0.4	+ 6.3	+ 1.3
	光 熱	+ 3.3	+ 1.3	-0.1	-0.1	-0.2	- 0.4	- 1.6
	住 居	+ 6.0	+ 3.0	+0.4	+0.6	+0.2	+ 4.7	+ 2.1
	雑 費	+ 6.5	+ 7.9	+1.2	+0.1	-0.5	+ 8.4	+ 6.1
本行小売物価 (東京)	総 平 均	+ 5.6	+ 3.6	+0.3	+1.7	+0.2	+ 5.5	+ 6.1
	(食料を除く)	+ 4.2	+ 2.7	+1.2	+0.4	+0.2	+ 4.0	+ 2.8
	食 料	+ 6.7	+ 4.3	-0.1	+2.5	+0.1	+ 6.5	+ 8.5
	繊 維	+ 2.2	+ 3.2	+2.6	+0.4	+0.2	+ 6.5	+ 5.7
本行輸出入物価	輸 出	- 0.3	- 0.3	+0.1	+0.9		+ 4.9	+ 4.1
	輸 入	+ 0.7	- 1.8	+0.6	+1.6		+ 5.2	+ 5.6

為替収支の推移

(単位・百万ドル)

	37年 10～ 12月	38年 1～3月	4～6月	38年 5月	6月	7月
輸 出	448 (369)	380 (351)	429 (386)	446 (388)	442 (405)	454 (413)
輸 入	371 (416)	404 (392)	450 (397)	467 (410)	444 (389)	484 (375)
貿易尻	78 (△ 47)	△ 25 (△ 42)	△ 21 (△ 11)	△ 21 (△ 22)	△ 2 (16)	△ 30 (38)
貿易外尻	△ 21 (△ 10)	△ 21 (△ 14)	△ 31 (△ 20)	△ 31 (△ 23)	△ 32 (△ 20)	△ 25 (△ 16)
経常尻	56 (△ 57)	△ 46 (△ 56)	△ 52 (△ 31)	△ 52 (△ 45)	△ 34 (△ 4)	△ 55 (22)
長 資	23 (17)	22 (10)	59 (21)	94 (31)	63 (24)	41 (7)
短 資	△ 26 (3)	28 (76)	3 (49)	△ 31 (44)	△ 27 (35)	△ 8 (△ 9)
資本尻	△ 3 (20)	50 (87)	61 (69)	63 (75)	36 (59)	33 (△ 2)
誤 差	△ 13 (△ 4)	3 (△ 6)	3 (△ 18)	5 (△ 3)	6 (△ 18)	3 (△ 8)
総合尻	40 (△ 41)	7 (25)	13 (21)	16 (27)	8 (37)	△ 19 (12)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

で、悪化の度合いについてはある程度割り引いてみるのが妥当であろう。しかし国内景気はもともとかなりの高水準にあるので、有効需要の誘発する輸入の現水準が、輸出力との比較ではギリギリのところにあるのが、いまの問題点といえる。一方、資本収支では、長期資本は米国のドル防衛措置強化の影響がまだそれほど強く現われなかった(7月予定分で8月にずれたものが若干あった程度)ため、インパクト・ローンのほかADR発行代り金の受入れなどもかなり多額に上り、41百万ドルの黒字となった。これに対し、短期資本は輸入ユーザンスが決済超過となったことを主因に8百万ドルの赤字を記録した。なおユーロ・マネーは米国の預金金利が引き上げられたにもかかわらず、日本側為替銀行の取入れ金利引上げもあって若干流入をみた。

7月の輸出は、為替ベースで前年同月比+9.9%とここ2、3か月来の高水準を持続した。品目別にみると、金属(鉄

鋼が中心)、機械が前年同月比+33%、+20%と従来同様好調であり、地域別では米国向けがやや低調であるのに対し、アジアその他の後進地域向けがよく伸びている。

輸出信用状、認証などの先行指標は、前月いずれも伸び悩んだが、当月はクリスマス需要などもありかなり持ち直した。ただ当月の信用状の増加(前年同月比+18%)には、米綿委託加工によるビルマ向け綿糸布輸出、東南ア、豪州向け肥料の集中などいくぶん特殊な要因によるものも含まれてはいる。また輸出成約も全体としては好調を維持しているが、ただ、船舶、車両など変動の著しい品目を除いてみると若干伸び悩み傾向もうかがわれる。輸出圧力の動きをみると、鉄鋼については、最近内需が必ずしも活発でない一方、減産緩和により供給が増加傾向にあって市況も軟調に推移しているため、ひとところに比べ業界の輸出意欲がやや強まっているようにみうけられる。

一方、輸入は為替、通関とも前年同月比それぞれ29%増および26%増と増加率は大幅に上昇した。これには前年同期が輸入が著しい減勢をたどっていた時期に当たることも響いているが、春ご

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	37年 10～12月	38年 1～3月	4～6月	38年 5月	6月	7月
織 維	119(+ 7)	94(+ 3)	100(-13)	111(+11)	95(-32)	117(+11)
化学品	19(+21)	25(+30)	29(+32)	30(+42)	28(+16)	28(+16)
金 属	74(+41)	80(+71)	81(+31)	86(+54)	81(+13)	88(+37)
機 械	119(+ 5)	112(+23)	117(+ 2)	115(+ 8)	125(- 0)	149(+16)
雑 品	36(+25)	33(+33)	37(- 3)	40(+15)	38(-20)	44(+ 6)
合 計	457(+15)	415(+21)	443(+ 2)	461(+18)	439(-12)	504(+15)
米 国	127(+19)	118(+23)	135(+ 8)	144(+21)	135(+ 3)	149(+20)
ア ジ ア	106(+ 9)	103(+21)	105(+ 5)	113(+27)	100(-13)	113(+12)
欧 州	61(+50)	51(+20)	54(- 5)	53(+30)	55(-19)	62(+32)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%). 各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

ろ以来横ばい状態にあった輸入が、ここへきて若干増加傾向となったことも事実とみなればなるまい。そのおもな原因は、海外糖価上昇の為替通関面への影響が本格化してきたこと、春ごろの在庫補充や7月からの減産緩和に伴い、くず鉄を中心とする金属原料の輸入(9月ごろまで続く模様)がふえてきたこと、ならびに木材消費構造の変化、内材の供給非弾力化および割高から外材輸入が増加していること、などにある。そのほか、小麦の輸入が急増しているが、これは6、7月分が集中したためで一時的なものとみられる(内麦減収の影響が輸入に現われるのは9月ごろ以降となる)。)

繊維原料、金属原料などの入着増加により、ここ2、3ヵ月輸入原材料在庫は漸増を続け、6月には在庫率も7ヵ月ぶりに上昇した。今後も急激な景気上昇が予想される状況にないことから、積極的な輸入原材料在庫積み増しが行われる気配はみられない。それにもかかわらず、信用状、承認などの先行指標は、食料、雑品、鉄鋼原材料などの増加を中心に強含みとなっており、今後季節的な輸入減少期にはいっても、例年ほどの輸入低下は期待できないように思われる。

輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	37年 10～ 12月	38年 1～3月	38年 4～6月	38年 5月	38年 6月	38年 7月
食料	74 (48)	74 (57)	90 (63)	81 (54)	96 (69)	86 (53)
原材料	267 (223)	274 (236)	298 (247)	281 (238)	297 (248)	303 (223)
原綿	37 (23)	45 (32)	31 (33)	28 (33)	26 (34)	34 (28)
原毛	24 (21)	31 (27)	31 (26)	30 (23)	30 (23)	29 (23)
鉄鉱石	20 (17)	19 (18)	24 (19)	25 (20)	24 (18)	25 (22)
くず鉄	8 (23)	11 (15)	20 (13)	20 (12)	24 (10)	24 (7)
石炭	11 (7)	10 (10)	9 (13)	10 (13)	11 (13)	12 (11)
石油	61 (35)	57 (35)	50 (48)	47 (45)	52 (47)	46 (44)
木材	24 (26)	26 (18)	33 (21)	28 (23)	30 (20)	27 (24)
鉄鋼	4 (12)	5 (12)	7 (3)	6 (1)	9 (1)	8 (4)
機械	61 (40)	72 (55)	48 (66)	35 (61)	38 (76)	52 (50)
その他	47 (42)	51 (44)	63 (48)	64 (51)	59 (51)	65 (44)
合計	454 (365)	475 (403)	506 (428)	467 (405)	499 (446)	514 (374)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均。